

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ウ	安定した工業用水・エネルギーの提供		
施策	①工業用水・エネルギーの安定的確保の促進			
(施策の小項目)	○工業用水道施設の整備			
主な取組	工業用水道施設整備事業	実施計画 記載頁	296	
対応する 主な課題	○島嶼県である本県において工業用水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予想されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	島嶼県である本県において、工業用水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水が危惧されることから、更新に合わせて耐震化を推進する。また、これまで整備してきた多くの工業用水道施設が老朽化により大量に更新時期を迎えることから、計画的な更新を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	導水路トンネル改良の調査・設計				工事着手	→	県
	工業用水道施設の更新・耐震化						
担当部課	企業局建設計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄工業用水道事業	128,994 (101,845)	112,007 (101,845)	東系列導水路トンネル調査設計業務、久志浄水場調査設計業務、小那覇増圧ポンプ場改良工事等の実施	県単 ハード交付金
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度事業の実施により概ね計画通り進捗している。 老朽化した工業用水道施設の計画的な更新や耐震化を推進することで、低廉な工業用水を安定的に供給することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄工業用水道事業	49,858	東系列導水路トンネル改良工事、久志浄水場中央監視制御設備工事等	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続き水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)の手法を活用して、施設整備計画の見直しを行い、更新する施設の優先度を考慮し、計画的に施設整備を推進する。 ②不測の事態に備えて、引き続き工程の見直しや関連工事の早期発注に努める。	①アセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した上で老朽化施設の計画的な更新に取り組むとともに、各浄水管理事務所との情報交換を行って施設の状態を把握し、優先順位をつけて施設整備計画に反映させた。 ②関係機関との調整を早期に実施して工期に支障がないようにした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工業用水の給水能力	30,000m ³ /日 (H23年度)	維持 (H27年)	維持	→	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-

状況説明	現状値(H27)は基準値30,000m ³ /日(H23)を維持しており、H28年度目標値も達成する見込である。引き続き給水能力の維持のため、工業用水道施設の老朽化施設の更新、耐震化を推進に努める。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本土復帰後に建設が進められた工業用水道施設の経年化が進み、今後大量に更新時期を迎えるため、優先順位をつけて改築を進める必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島嶼県である本県において工業用水道施設が被災した場合、他府県からの支援等が困難なため、広範囲かつ長期にわたって断水が危惧されることから、災害に強い工業用水道施設整備の視点から施設の耐震化を推進していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・基幹施設である東系列導水路トンネル、久志浄水場、久志～石川導水管の改築は、期間を要することから、計画的な工事の執行に努める。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)の手法を活用して、施設整備計画の見直しを行い、更新する施設の優先度を考慮し、計画的に施設整備を推進する。
